

2014年6月27日 全4頁

Indicators Update

5月全国消費者物価

物価上昇率は概ね横ばいでの推移

経済分析室
エコノミスト 齋藤 勉

[要約]

- 2014年5月の全国CPI（除く生鮮食品、以下コアCPI）は前年比+3.4%と、市場コンセンサス（同+3.4%）通りの内容となった。5月に関しては、消費税率引き上げがコアCPIを2.0%pt押し上げた模様である。5月全国コアCPIの消費税を除くベースの数値を試算すると、前年比+1.4%と前月（同+1.5%）から上昇幅が縮小した。これは携帯電話機や電気代などで前年の裏が出たことによるものである。それ以外の品目に大きな変化は無く、4月から5月にかけては、物価は横ばい圏での推移となったとみている。
- 6月東京コアCPI（中旬速報値）は前年比+2.8%と、上昇幅は前月から変わらなかった。エネルギーの寄与が縮小する中で、テレビ価格が上昇している。なお、東京コアCPIを踏まえると、2014年6月の全国コアCPIは前年比+3.4%となる見込み。
- 先行きについては、コアCPI（消費税の影響除く）は徐々に上昇幅が縮小し、前年比+1%程度の推移が続くとみられる。これまでコアCPIを押し上げてきたエネルギーに関しては、円安を背景とした輸入価格上昇による押し上げ分が徐々に剥落していくこととなる。電気代の再値上げが押し上げ要因とはなるものの、今後の物価上昇の主因はエネルギー以外の品目となるだろう。エネルギー以外の品目に関しては、景気回復によるGDPギャップの改善に沿う形で、緩やかに上昇幅が拡大していく公算が大きい。特に、足下で賃金上昇の動きが活発化していることが、サービス価格の上昇を通じて、物価の押し上げ要因となるだろう。

図表1：消費者物価指数の概況（前年比、%）

	2013年			2014年					
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
全国コアCPI	0.9	1.2	1.3	1.3	1.3	1.3	3.2	3.4	
コンセンサス								3.4	
DIR予想								3.4	
全国コアコアCPI	0.3	0.6	0.7	0.7	0.8	0.7	2.3	2.2	
東京都区部コアCPI	0.3	0.6	0.7	0.7	0.9	1.0	2.7	2.8	2.8
コアコアCPI	▲ 0.2	0.2	0.3	0.3	0.5	0.4	2.0	1.9	2.0

(注1) コンセンサスはBloomberg。

(注2) コアCPIは生鮮食品を除く総合。コアコアCPIは食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

5月全国コアCPIは前年比+3.4%、物価上昇率は概ね横ばいでの推移

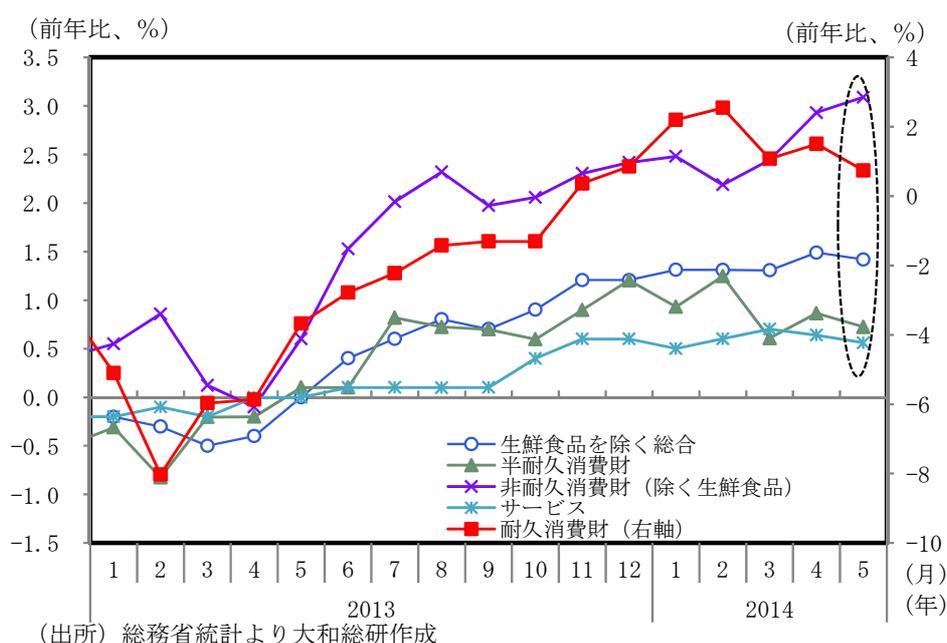
2014年5月の全国CPI（除く生鮮食品、以下コアCPI）は前年比+3.4%と、市場コンセンサス（同+3.4%）通りの内容となった。消費税率引き上げを受けて、大幅な上昇が続いている。5月に関しては、消費税率引き上げがコアCPIを2.0%pt押し上げた模様である。5月全国コアCPIの消費税を除くベースの数値を試算すると、前年比+1.4%と前月（同+1.5%）から上昇幅が縮小しているが、これは携帯電話機や電気代などで前年の裏が出たことによるものである。それ以外の品目に大きな変化は無く、4月から5月にかけては、物価は横ばい圏での推移となったとみている。

5月全国コアCPI（消費税の影響を除く、大和総研による試算値）を財別にみると、耐久消費財（5月：前年比+0.7%←4月：同+1.5%）は上昇幅が前月から縮小した。これは、携帯電話機の上昇幅が、前年の裏が出る形で縮小したことに伴うもの。また、半耐久消費財（5月：前年比+0.7%←4月：同+0.9%）でも、上昇幅の縮小が見られている。非耐久消費財（除く生鮮食品）（5月：前年比+3.1%←4月：同+2.9%）は上昇幅が拡大しているが、これはエネルギーの寄与が拡大した影響が大きい。エネルギーの影響を除いたベースで見れば、非耐久財でも上昇幅は縮小している。サービス（5月：前年比+0.6%←4月：同+0.6%）に関しては、前月から上昇幅は変わらなかった。

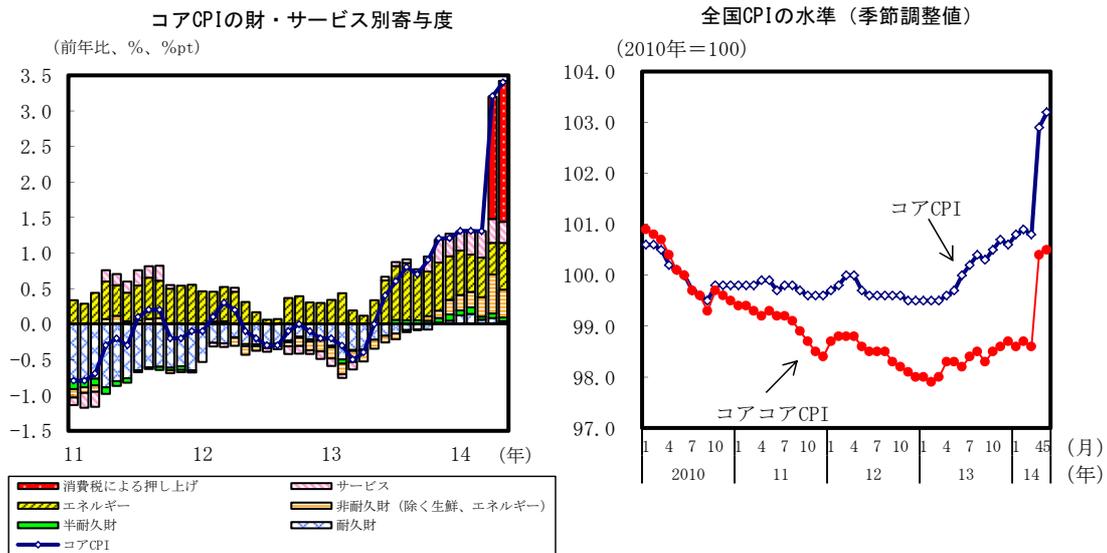
6月東京コアは前年比+2.8%、6月の全国コアCPIは前年比+3.4%となる見込み

6月東京コアCPI（中旬速報値）は前年比+2.8%と、上昇幅は前月から変わらなかった。エネルギーの寄与が縮小する中で、テレビ価格が上昇している。なお、東京コアCPIを踏まえると、2014年6月の全国コアCPIは前年比+3.4%となる見込み。

図表2：消費税の影響を除く全国コアCPIの推移（大和総研による試算値）



図表 3 : 全国コア CPI の内訳、水準の推移

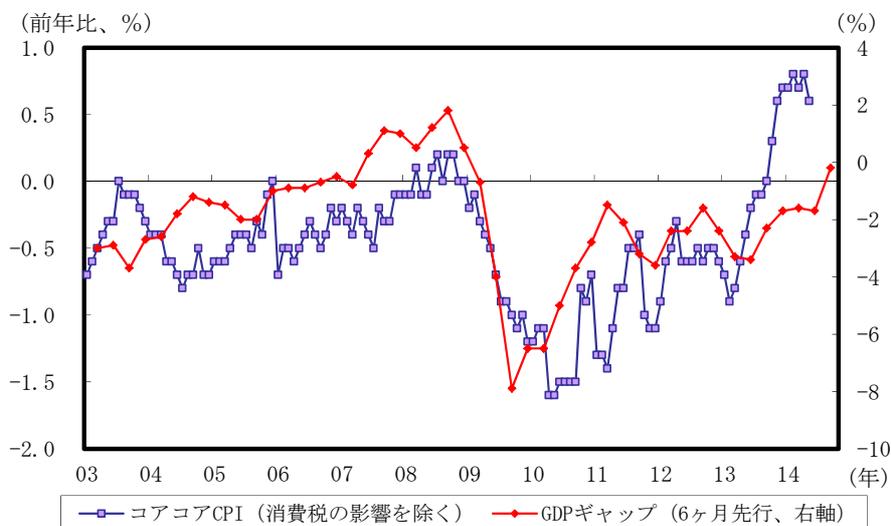


(注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、コアコアCPIは食料(除く酒類)及びエネルギーを除く総合。
(注2) 消費税による押し上げ幅は大和総研による試算値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

コア CPI は今後上昇幅縮小の公算。前年比+1%台程度の推移が続く見込み

先行きについては、コア CPI (消費税の影響除く) は徐々に上昇幅が縮小し、前年比+1%程度の推移が続くとみられる。これまでコア CPI を押し上げてきたエネルギーに関しては、円安を背景とした輸入価格上昇による押し上げ分が徐々に剥落していくこととなる。電気代の再値上げが押し上げ要因とはなるものの、今後の物価上昇の主因はエネルギー以外の品目となるだろう。エネルギー以外の品目に関しては、景気回復による GDP ギャップの改善に沿う形で、緩やかに上昇幅が拡大していく公算が大きい。特に、足下で賃金上昇の動きが活発化していることが、サービス価格の上昇を通じて、物価の押し上げ要因となるだろう。

図表 4 : GDP ギャップとコアコア CPI



(注) 消費税の影響を除くコアコアCPIは大和総研による試算値。
(出所) 総務省、内閣府統計より大和総研作成

